

国の制度及び予算に関して政策提案を行います

国の令和6年度予算編成を前に、国の制度及び予算に関する横浜市の提案を取りまとめました。基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ都市として、日本の社会・経済の成長をけん引する視点から、山中 竹春 横浜市長が関係大臣等に政策提案を行います。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」の主な項目

すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

- 出産費用の実質無償化に向けた丁寧な制度設計
- 子どもの医療費助成の充実
- 子育て・教育に係る経済的支援の拡充
- 待機児童対策の推進と幼児教育・保育の安定的な基盤づくり

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

- 障害児の療育環境整備に係る支援の充実
- 介護職員等における処遇改善及び人材確保に向けた取組の推進
- 带状疱疹ワクチン等の定期接種化と財源措置
- 物価高騰対策に関する財源措置

Zero Carbon Yokohama の実現

- 水素サプライチェーン構築や再生可能エネルギー等の導入拡大に向けた取組への支援
- ペロブスカイト太陽電池等を活用した脱炭素社会の実現

未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現

- 第9回アフリカ開発会議の横浜開催

新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり

- 2027年国際園芸博覧会開催に向けた協力・支援

成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

- 国際コンテナ戦略港湾の取組の推進

花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現

- 花と緑を生かした都市の魅力づくりの推進

災害に強い安全・安心な都市づくり

- 道路・河川における防災・減災、国土強靱化の対策推進

市民生活と経済活動を支える都市づくり

- 高速道路の整備推進
- 鉄道をはじめとする持続可能な交通に向けた取組への支援

新たな価値やサービスを生み出す DX の推進

- 地方自治体におけるデータサイエンス人材育成への支援
- デジタル社会の基盤であるマイナンバーカード普及促進
- 生成AI (ChatGPT等)の有効活用に向けたガイドラインの策定

国の成長をけん引する大都市の自治強化

- 「特別市」の早期実現
- 持続可能な市政の基盤となる「地方税財政制度」の充実

※要望項目（全56項目）の詳細は、「国の制度及び予算に関する提案・要望書」をご覧ください。

2 山中 竹春 横浜市長による関係府省への提案スケジュール

6月中～7月初旬を目途に、各府省の関係大臣等に提案を行います。

3 山中 竹春 横浜市長コメント

横浜市は、「横浜市中期計画 2022～2025」の基本戦略に「子育てしたいまち 次世代を共に育おまち ヨコハマ」を掲げ、あらゆる分野の政策を連携させ取り組んでいます。

今回の政策提案には、すべての子どもたちの成育・教育環境の充実に関する内容をはじめ、脱炭素社会の実現や2027年の国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」開催に向けた取組、マイナンバーカードの普及促進のための安全性の発信強化及び生成AIの活用に向けた環境づくりなど、横浜市が直面する課題の解決に必要な内容を盛り込みました。

提案の実現に向けて、積極的に国に働きかけていきます。

お問合せ先

政策局大都市制度推進本部室広域行政課担当課長 柴 政紀 Tel 045-671-2109

各項目の提案内容については、提案・要望書の各ページに記載されている担当までお問合せください。